

自立支援介護の報酬引き上げのイメージ



介護サービスを受ける前の状態

介護施設

自立に向けた機能訓練



要介護度が改善、歩行可能に

現在	事業所は報酬減
過去	報酬を加算

要介護度別利用者 1人当たり平均費用 (月額)	要支援1 18,918円	要支援2 33,434円
要介護1 74,507円		
要介護2 104,047円		
要介護3 156,020円		
要介護4 189,613円		
要介護5 235,565円		

厚生労働省資料より

厚生労働省は23日、要介護高齢者の自立支援で成果を上げた介護サービス事業所へより多くの報酬を支払うよう、仕組みを見直す方針を固めた。高齢者の生活能力向上や社会参加を促すとともに、介護保険の費用抑制につなげる狙い。来年4月の介護報酬改定に反映させる考えで、同日開いた社会保障審議会の分科会に出席した。

現在の仕組みでは、サービス利用者の要介護度が軽

くなるほど、報酬が低くなるため、収入減を恐れる事業所が自立支援に後ろ向きになりかねないとの指摘が出ている。見直しでは、心身機能の訓練などによって要介護度が改善したり、排

りした場合、報酬を増やすことを検討する。費用のかかりがかかる要介護度の重い人を減らすことで、全体の費用抑制を図る。

一方で厚労省は、自立支援に消極的な通所介護(デイサービス)の報酬は引き下げる方針で、支払いにめりはりを付けたい考えだ。高齢化の進行で介護の総費用は年10兆円を突破。制度がスタートした2000年度の約3倍に膨張している。要介護度は7段階あり、重くなるほど利用者1人当たりの平均費用は高額になる。例えば要介護度3の人だが、要介護度4の人だ

自立支援介護の報酬増

来年度 厚労省方針

と約19万円かかる。この日の分科会では「自立支援を評価することは介護職員のやる気も高める」など、好意的な意見が目立った。ただ「状態の改善が見込めない要介護者を排除する事業所が出かねない」と懸念する声も出た。

介護報酬は原則3年に1度見直され、年末の予算編成で全体の改定率を決定。個別の具体的な報酬は来年4月までに固まる。

多発する高齢ドライバーの交通事故に歯止めを掛けようと、県が2016年度に創設したASV(先進安全自動車)の購入補助制度で、17年度分の申請が9月下旬に予算総額を上回る見通しとなり、県は同月末で受け付けを終了することを決めた。本年度は予算枠を1・5倍に拡充したが、対象車種が増えたなどし、想定を上回るペースで申請が進んだ。

日本韓連合を主導してきた政府系ファンドの産業革新機構と日本政策投資銀行は、WD陣営に合流する。ゆつちよ銀行も加わる方向だ。

売却手続きは当初の想定から約2カ月遅れしており、東芝はこれまで以上の迷走は許されないと判断した。三井住友銀行やみずほ銀行など主要取引銀行にすでに方針

を伝えた。WD陣営は、米ファンードのコールバーグ・クラビス・ロバーツ(KKR)も加わる「日米連合」となる。WDには資金力不足の懸念があり東芝社内には異論もあるが、東芝メモリを売却

した利益で来年3月末までに債務超過を解消しなれば東芝は上場廃止になり、主要行の支援も得られなくなる。綱川智社長や社外取締役の強い意向でWD陣営に切り替える。

東芝が半導体子会社「東芝メモリ」(東京)の売却交渉先を、米ウェスタン・デジタル(WD)陣営に絞り込む方針を固めたことが23日、分かった。韓国半導体大手SKハイニックスなどでつくる「日米韓連合」との優先交渉が行き詰まり、契約締結の期限となる今月末を前に路線転換した。東芝は24日に社内外の取締役が会議を開き、月内決着を目指す。する。(9面に関連記事)

東芝メモリの売却を巡る交渉状況



東芝→東芝メモリ
切り替え、

産業革新機構
日本政策投資銀行

米ペインキャピタル
韓国SKハイニックス

日米韓連合

は、東芝
配でき
た。関係
査長期化
配慮し
千億円を

高齢ドライバー対象

県警によると、県内で今年

第99
決め